

2021年3月期決算説明会における主な質疑応答

NO	質 問	回 答
1	<p>2021年3月期において、リニューアル工事受注高及び受注比率が減っているが、この要因及び今後の見通しについてご説明いただきたい。</p>	<p>2021年3月期における小規模の改修工事は、その前の期に比べ90%程度の工事量となりました。上半期はコロナの影響により落ち込みが厳しい状況でしたが、下半期は回復基調となっています。また、今年度においても4月の小規模改修工事の受注は前期より増加しており、回復傾向が明らかに感じられます。</p> <p>リニューアル工事の受注比率が低下したのは、小規模改修工事の減少が要因ですが、新築の大型工事の受注の増加も影響しています。将来のリニューアルに対する財産と捉えています。</p>
2	<p>2021年3月期の決算において、工事総利益が前期比増なのに対し、営業利益は減少している。販管費の増加とのことだが、その要因はどのようなものか。また、今期2022年3月期の予想においても販管費が増加しているのので、合せてご説明いただきたい。</p>	<p>2021年3月期の販管費は2020年3月期に比べて7億円の増加となりました。この増加の内容を分析すると3つの要因となります。①人件費や研究開発費 ②DX投資（クラウドサービスやセキュリティー基盤等に対する投資） ③コロナ感染対策費</p> <p>この傾向は2022年3月期も継続となります。</p> <p>2021年3月期・2022年3月期についても新入社員を多く採用しています。また、今年度から定年延長も実施しました。</p> <p>新規事業のための研究開発費、DX投資、システム管理についても生産性向上のために更なる投資を計画しています。</p> <p>また、2021年3月期は旅費交通費や交際費がコロナの影響で抑えられましたが、2022年3月期はほぼ通常に戻るとの予想し、経費増の予算となっています。</p> <p>今後売上高拡大に伴い、一定規模の販売費および一般管理費においても大きくなっていくと考えています。</p>
3	<p>2月に公表された中期経営計画に対して、その後の緊急事態宣言発出などによって、御社を取り巻く事業環境は変化したと考えているか。特に、昨今では、ゼネコン各社が民間建築工事分野での受注環境が厳しくなったとの見方が広がっているようだが、どのように考えるか。</p>	<p>緊急事態宣言の延長に伴いコロナの影響が長期化していますが、中期経営計画を展開した2月時点と大きく状況は変わらないと考えています。確かに、受注環境は厳しくなると予想されますが、2021年3月期においても第4四半期になると大型工事の受注もありました。企業業績の回復などで設備投資は底堅く推移すると考えています。</p> <p>また、ワクチンの接種により秋以降の経済回復も期待されるので、中期経営計画の施策を実行することで目標達成は可能と考えます。</p>

NO	質 問	回 答
4	御社はDXの推進に注力しているが、①御社ならではの取り組み ②生産性向上に関する定量評価または成果 ③今後、特に注力すべきDX分野 について教えてほしい。	<p>当社ならではの取り組みとして、現場支援リモートチームを3～4年前から取り組んでおり、これを全社においてチームを組んでシステムティックに展開できているのが特徴です。併せて、DXによる生産性向上の研究開発に取り組んでおり、これを順次社内に展開しています。</p> <p>そして、現場支援リモートチームの例では、現場の技術者が要する時間と削減時間を定量的に把握し評価しています。</p> <p>今後特に注力するのは、人を生かすDXを目標に、生産性向上、働き方改革の分野になります。さらに、顧客との接点としてリモビス（クラウド型制御管理システム）でDXを展開していくことが、これからの成長につながると考えています。</p>
5	日系建設会社のなかでは、コロナ禍で海外事業の工事遅延、受注活動の制約等が足を引っ張っているという見方がある。この点、御社の海外事業はどのような状況か	<p>弊社は以前よりシンガポールをメインにタイでも事業を展開しており、昨年ベトナムを開設しました。売上高は海外事業合計でおよそ100億円前後で推移しています。</p> <p>シンガポールにおいてはコロナの影響で公共工事の出件が減少する見込みです。今後出件するプロジェクトについて、国内と連携し入札に取り組むなど受注活動を向上させてまいります。</p> <p>タイにおいては、コロナの影響で日系企業の設備投資が減少しています。今後も国内と連携して営業力・提案力を強化してまいります。</p> <p>今期の海外事業における受注は、120億円（前期比2割以上）を目標としています。</p>
6	最近では資材価格などの上昇を懸念する声が聞かれている。資材価格、労務費等の変化があれば教えてほしい。	<p>資材価格については、銅の建値の上昇傾向が続いており、5月現在、前期比で95%増となっています。当社においては、電線ケーブル、冷媒用の銅管が上昇傾向にあります。ただし全体のコストに占める影響力は小さいと考えています。今後は鉄製品の価格上昇も予想されているので、注視してまいります。</p> <p>労務費については、電工費が1年前に比べて5ポイントほど上昇しています。首都圏の繁忙の影響が今期も続き、上昇傾向にあります。ダクト工、配管工については、全社的に若干の増加傾向が見えているので、今後注視してまいります。</p>
7	2022年3期の業績予想は減益予想となっているが、配当水準は据え置いている。改めて配当政策についての考え方を教えてほしい。	<p>配当による株主様への利益還元は最重要施策と考えています。健全な財務体質を保つとともに、新中期経営計画において配当性向は30%以上を方針としました。業績連動ということを確認に打ち出したわけではないですが、数値目標としては30%以上としています。今期は前期と同レベルに据え置いて90円の配当を予定し、配当性向は37%としました。このように柔軟に対応して今後も進めてまいりたいと考えています。</p>